

## TPP交渉への参加反対を求める要請

昨年11月に野田首相がTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明した際に、TPP交渉参加の条件として、「更なる情報収集に努める」、「十分な国民的な議論を経る」、「あくまでも国益の視点に立って結論を得る」と約束してから1年が経過した。この間、日米首脳会議、G20サミット、APEC首脳会議、さらには先月の東アジアサミットの首相出席の機に、TPP交渉参加を表明するのではないかとの報道がなされたが、首相は国内議論の熟度が不十分として、参加表明を見送ってきた。

TPP交渉参加国とは、事前協議という事実上の交渉が進められているにもかかわらず、外交機密という名のもと、新たな情報開示はされておらず、国民から見れば1年前と何ら状況は変わっていない。

一方、10月にメキシコとカナダがTPP交渉に正式参加したが、乳製品などの輸入を制限するカナダの供給管理制度の扱いはいまだ明らかにされていない。

われわれは、TPP交渉は、米国基準の規制・制度を押しつける交渉であり、農業に限らずわが国の社会システムを崩壊させる危険なルールづくりだと繰り返し訴えてきた。

よって、政府・国会は、下記の事項を踏まえ、TPP交渉に参加表明しないよう強く要請する。

### 記

#### 1. 十分な情報開示と国民的議論の実施

政府は、秘密交渉を中止し、具体的かつ全ての情報を速やかに開示し、政府統一の判断基準を設けたうえで正確な分析を行うべきである。そのうえで、再度、国民的議論の場を設定すべきである。

なお、国益を損なうことが明確となった時点で即刻、事前協議から離脱すべきである。

#### 2. 経済連携の推進に当たって

政府は、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を目指し、TPPに限らず、日中韓FTAおよび東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等、様々な連携を同時並行して進めていく方針だが、まずは各国が互いに尊重し多様な農業の共存が図れることを基本とした経済連携を目指すべきである。